



人を育て 人を活かす

日総工産株式会社

東証プライム市場 コード6569

2023年3月期 第1四半期

決算説明資料

2022年8月8日

2023年3月期 第1四半期 実績

- 前年同期比で、増収減益
- 製造系人材ニーズは高い状態を維持、在籍数は増加
- 自動車関連での半導体不足、中国ロックダウンの影響による部品不足により、稼働減少の影響が継続
- エンジニアの売上高は順調に増加

- 1** 2023年3月期 第1四半期 **決算概要**
- 2** 2023年3月期 第1四半期 **活動の概況**
- 3** **セグメント別業績について**
- 4** **今後の見通し(2023年3月期)**
- 5** **株主還元方針**
- 6** **補足資料**



1

2023年3月期 第1四半期 決算概要

(単位：百万円)

ポイント

- 在籍数の増加、請求単価上昇により増収。
- 自動車関連での半導体不足、中国ロックダウンの影響による部品不足により、稼働減少の影響が継続、粗利が低下。
- 在籍数増加に伴い販管費が増加、稼働減少により、減益。

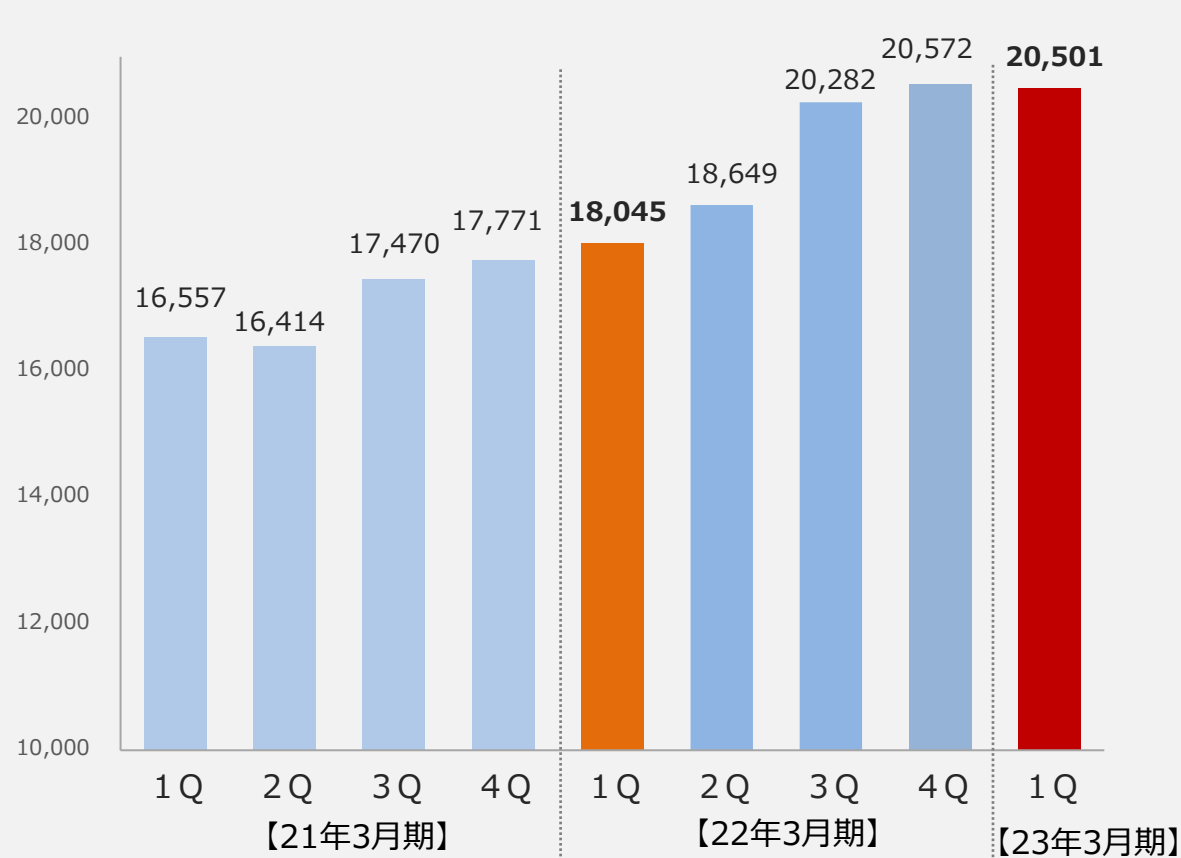
	22年3月期 第1四半期		23年3月期 第1四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	18,045	100.0%	20,501	100.0%	2,455	13.6%
売上総利益	3,038	16.8%	3,114	15.2%	75	2.5%
販管費	2,568	14.2%	2,854	13.9%	286	11.1%
営業利益	470	2.6%	259	1.3%	△210	△44.8%
経常利益	524	2.9%	313	1.5%	△210	△40.1%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	345	1.9%	182	0.9%	△162	△47.2%

2023年3月期 四半期単位の連結業績



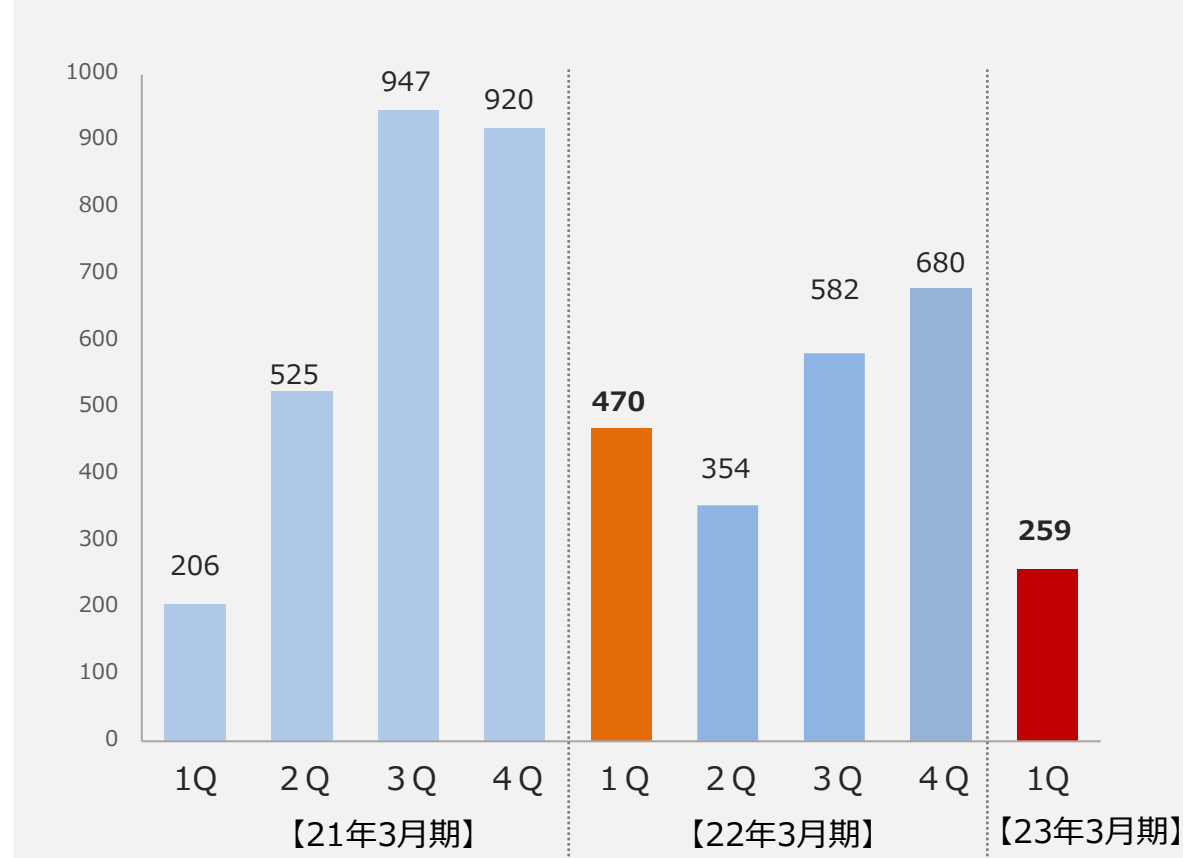
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



売上高について

売上高は、在籍数の増加及び請求単価上昇により13.6%増加。

費用・利益面について

- 自動車関連での半導体不足、中国ロックダウンの影響による部品不足により、稼働（稼働日数、残業時間、休出時間等）減少の影響が継続。
- 自動車、電子デバイスの人材ニーズは引き続き堅調、在籍数増加に伴い、販管費は増加。

(単位：百万円)

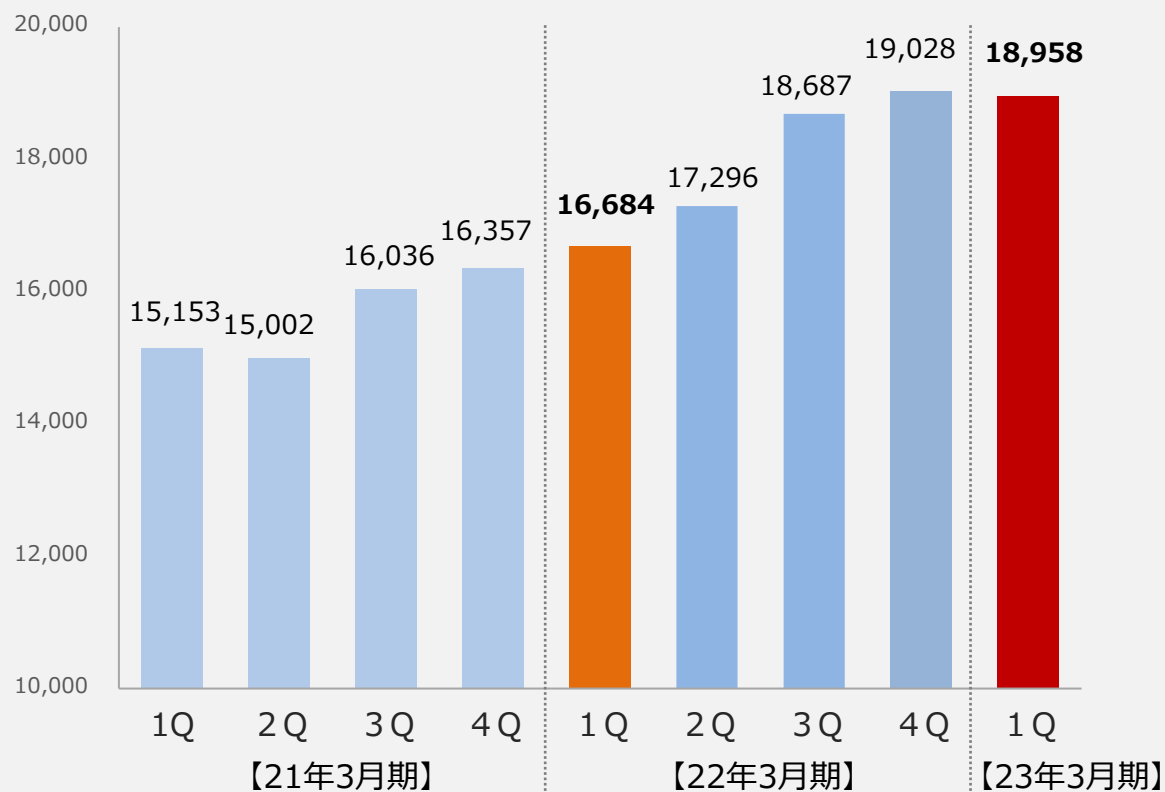
	22年3月期 第1四半期		23年3月期 第1四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	16,684	100.0%	18,958	100.0%	2,273	13.6%
売上総利益	2,900	17.4%	2,949	15.6%	49	1.7%
販管費	2,417	14.5%	2,685	14.2%	268	11.1%
営業利益	482	2.9%	263	1.4%	△219	△45.4%
経常利益	496	3.0%	310	1.6%	△185	△37.5%
四半期純利益	319	1.9%	190	1.0%	△128	△40.4%

2023年3月期 四半期単位の単体業績



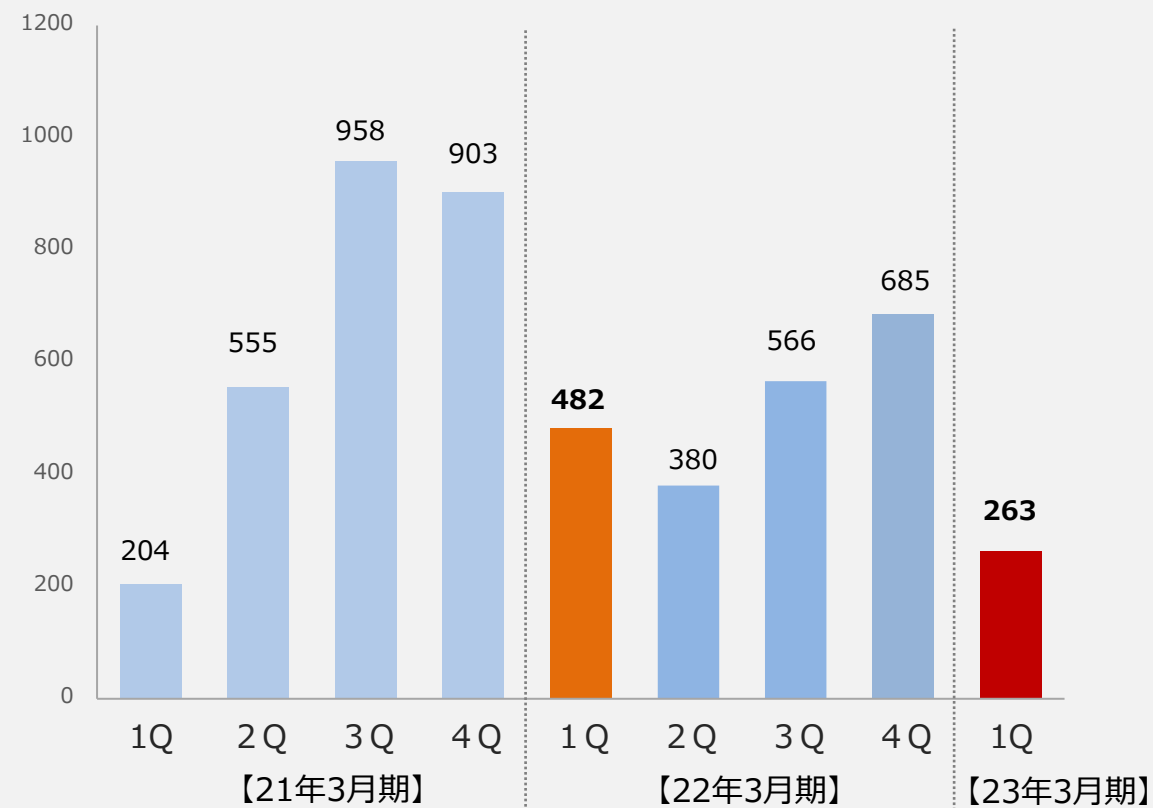
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)





2 2023年3月期 第1四半期 活動の概況

2023年3月期 第1四半期 業績サマリー



連結業績

売上高	20,501百万円	(前年同期比 2,455百万円/13.6%)
営業利益	259百万円	(前年同期比 △210百万円/△44.8%)

単体業績

● 業種別売上高 (前年同期比)

自動車	… +14.2%
電子デバイス	… +16.8%

● 期末在籍者数

15,270名 (前期末比+325名)

● 一人当たり売上高/月

411千円 (前年同期比+2千円)

- ・自動車関連では、前年同期比で14.2%増加。半導体不足、中国ロックダウンの影響による部品不足により、稼働減少の影響が継続。在籍数増加及び請求単価上昇により売上高は増加。
- ・電子デバイス関連では、堅調な半導体需要もあり前年同期比で16.8%増加。

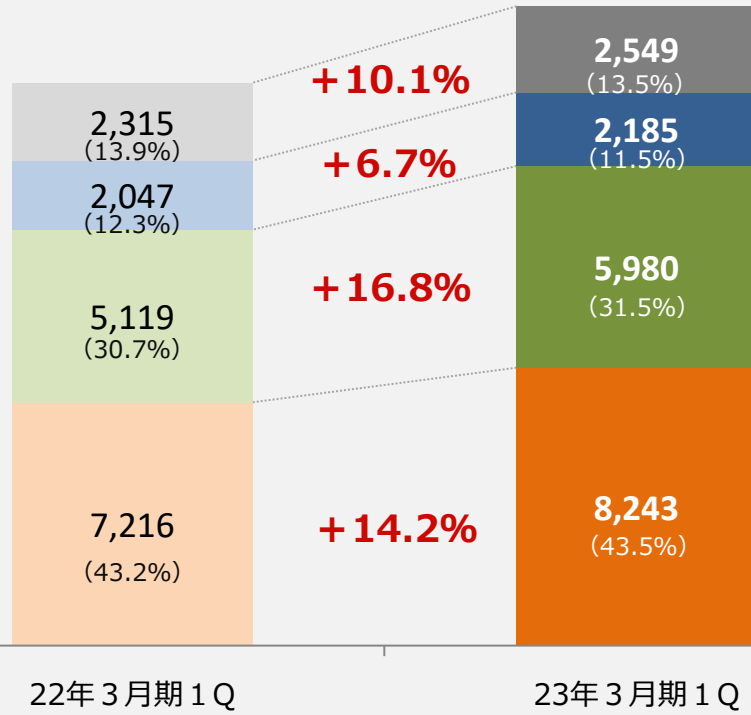
- ・在籍数は、前期末比で325名増加。電子デバイスを中心に在籍数が増加。

- ・一人当たりの売上高は、自動車関連での半導体不足、中国ロックダウンの影響による部品不足により、稼働（稼働日数、残業時間、休出時間等）減少の影響が継続。請求単価上昇も売上高の伸びは鈍化。

2023年3月期 第1四半期 業種別売上高（単体）

売上高構成比 （単位：百万円）

■ その他 ■ 精密・電気機械 ■ 電子デバイス ■ 自動車



※（ ）内%は全売上高比、赤字の%は、前期比伸長率

【精密・電気機械】

前年同期比で6.7%増加。売上高は増加も需要は横ばいで推移。

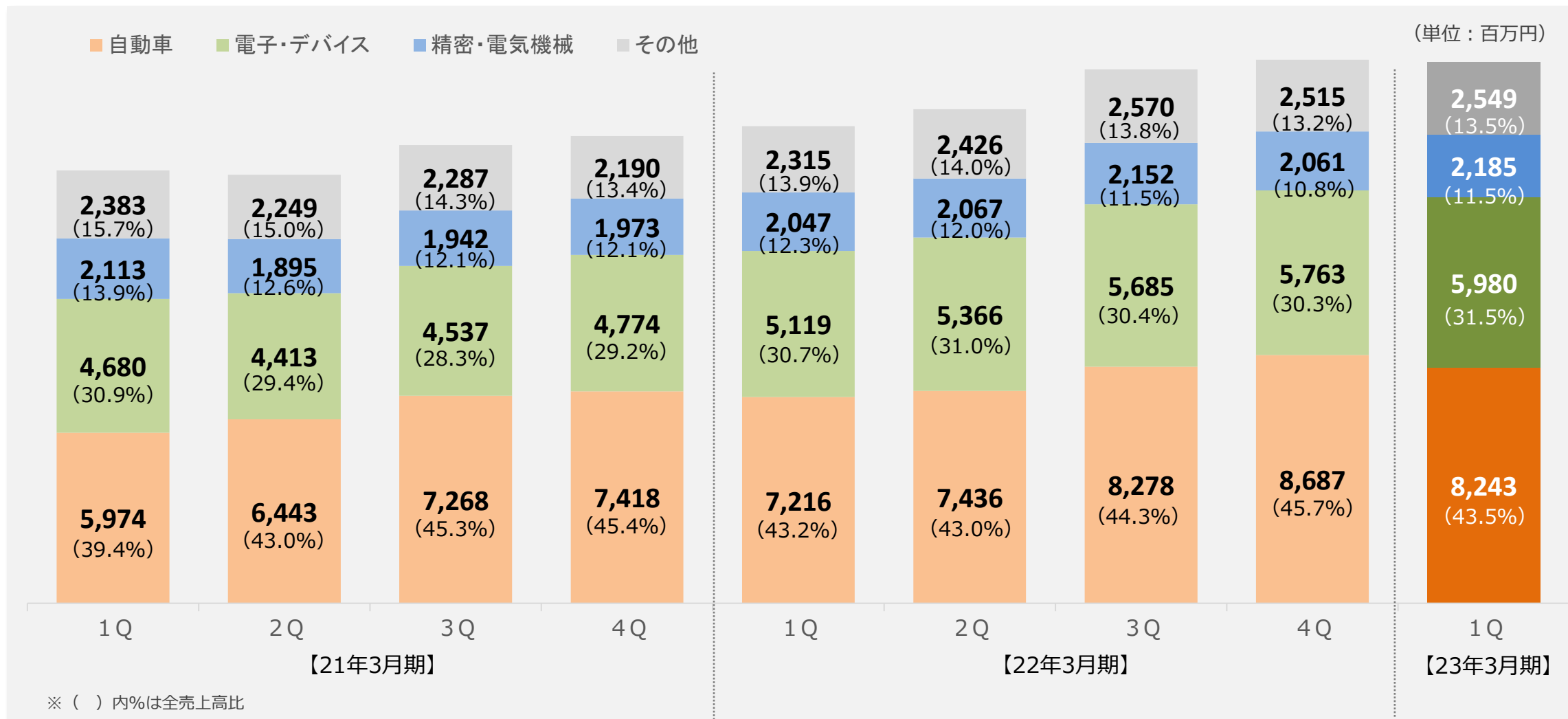
【電子デバイス】

前年同期比で16.8%増加。堅調な半導体需要により在籍数が増加、請求単価上昇もあり1Qの売上高は上場来、過去最高を更新。

【自動車】

前年同期比で14.2%増加。半導体不足、中国ロックダウンの影響による部品不足により、稼働（稼働日数、残業時間、休出時間等）減少が継続するも、在籍数増加及び請求単価上昇により1Qとしての売上高は上場来、過去最高を更新。

2023年3月期 四半期単位業種別売上高 (単体)



アカウント企業について（単体）

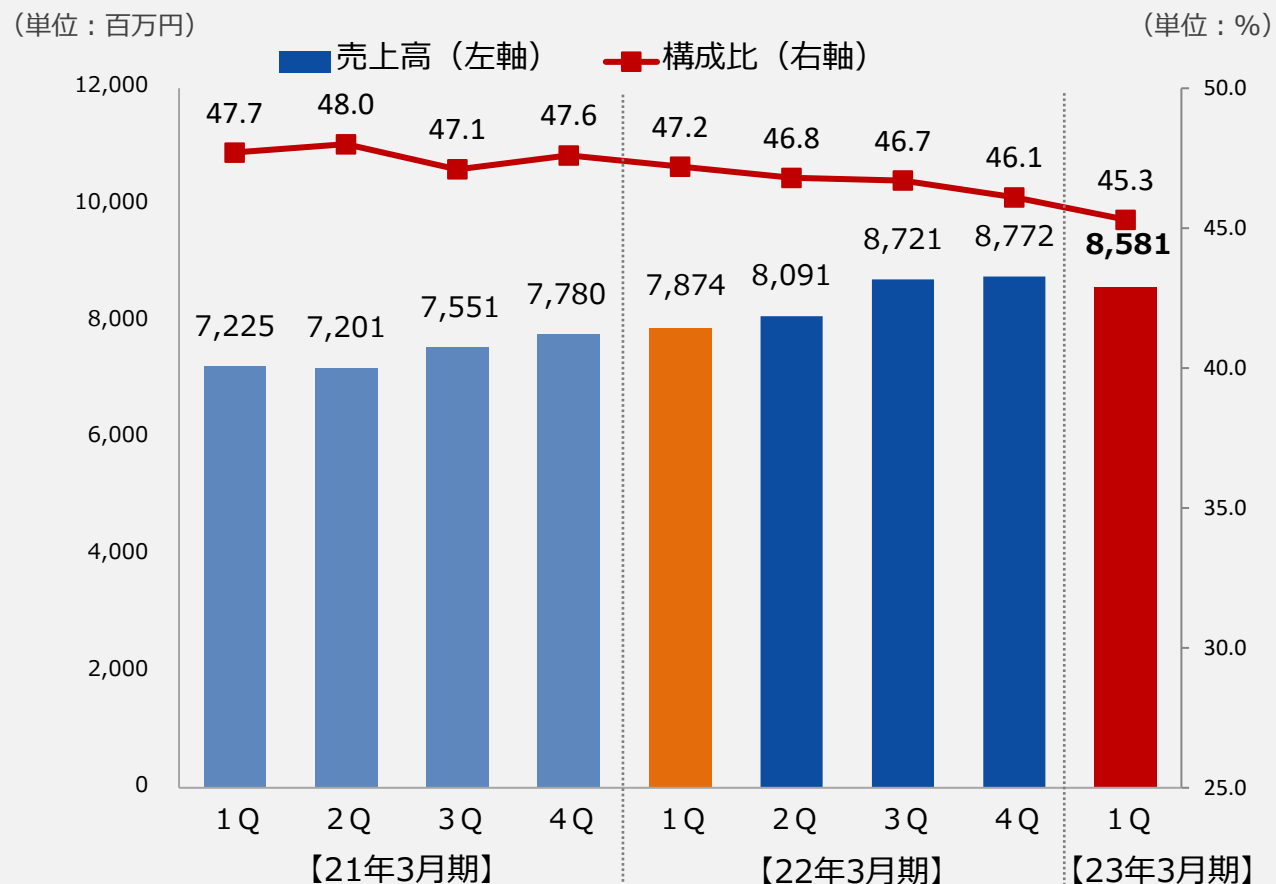
ポイント①

アカウント企業グループの1Qとしての売上高は、上場来、過去最高を更新。

ポイント②

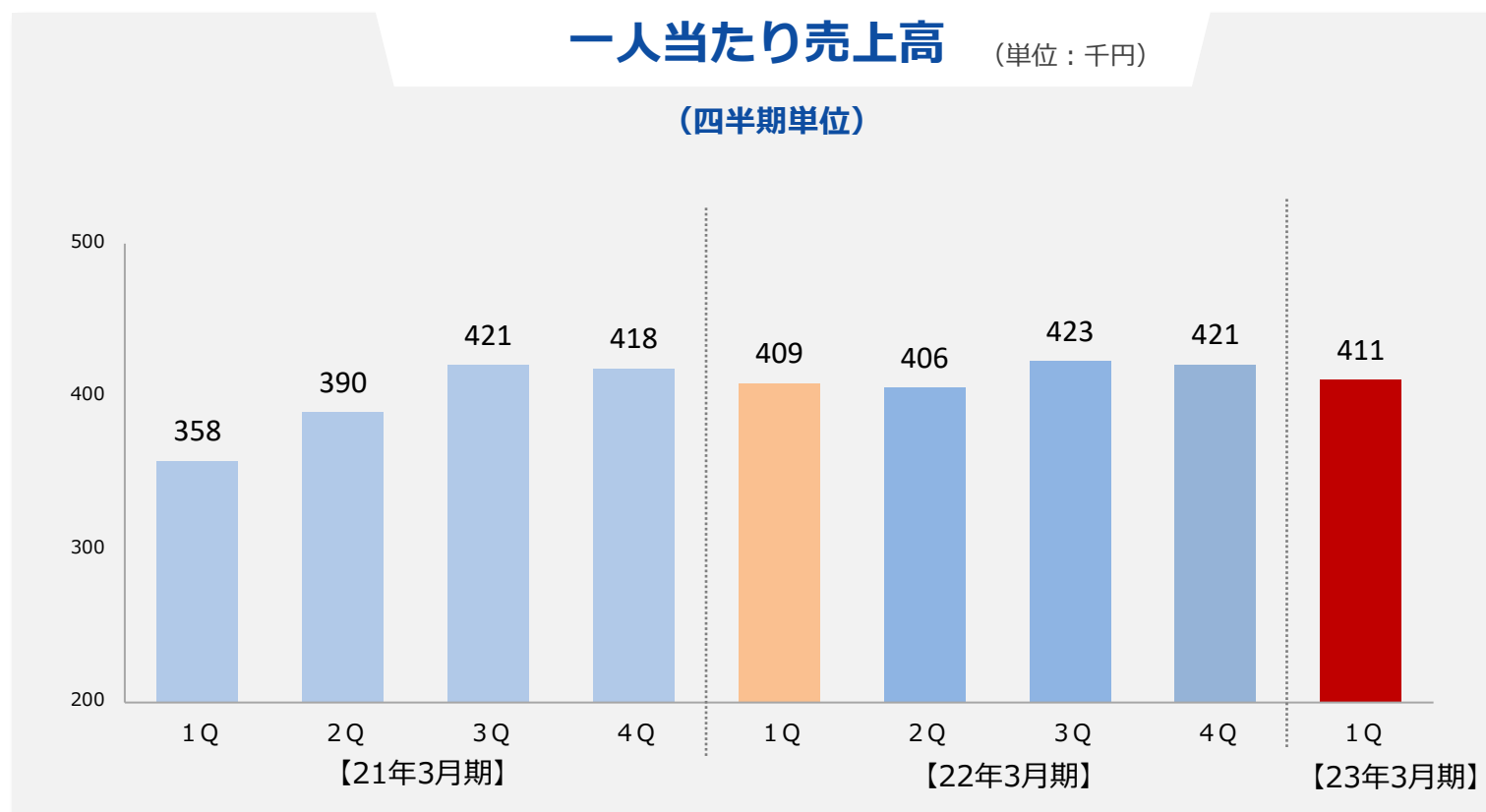
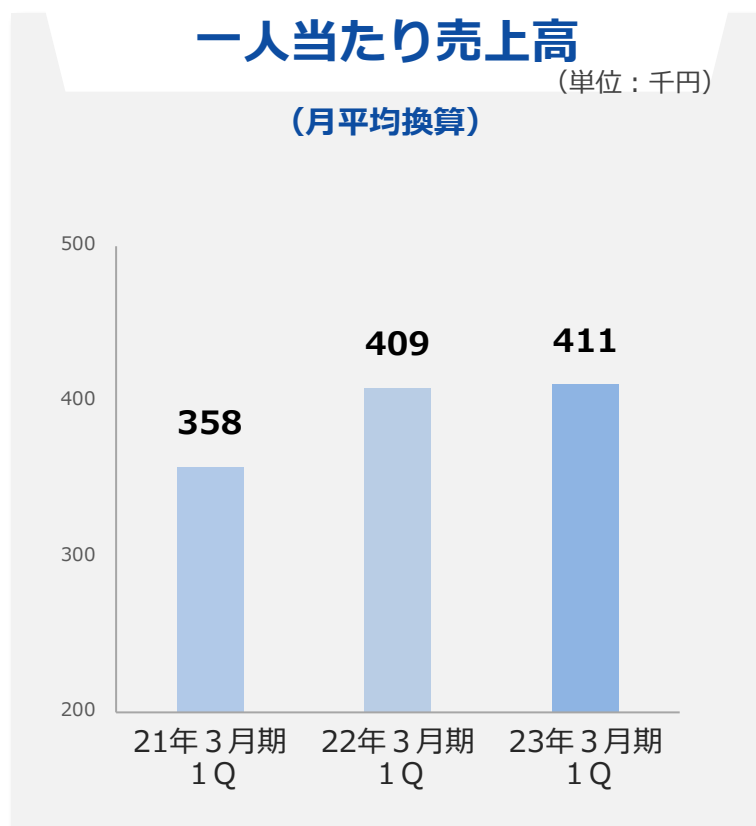
自動車、半導体関連での増員に加え、請求単価上昇もあり売上高は増加。自動車関連での半導体不足、中国ロックダウンの影響による部品不足により、稼働（稼働日数、残業時間、休出時間等）減少の影響が継続、構成比は前年同期比で減少。

アカウント企業グループ売上高



一人当たり売上高（単体）

- 2023年3月期 1Q累計 <全社> 一人当たり売上高 411千円（前年同期比 + 2千円）
- 一人当たりの売上高は、自動車関連での半導体不足、中国ロックダウンの影響による部品不足により、稼働減少の影響が継続も、請求単価上昇もあり前年同期比で増加。



在籍人数（単体）

前期末比

+325名（+2.2%）

ポイント①

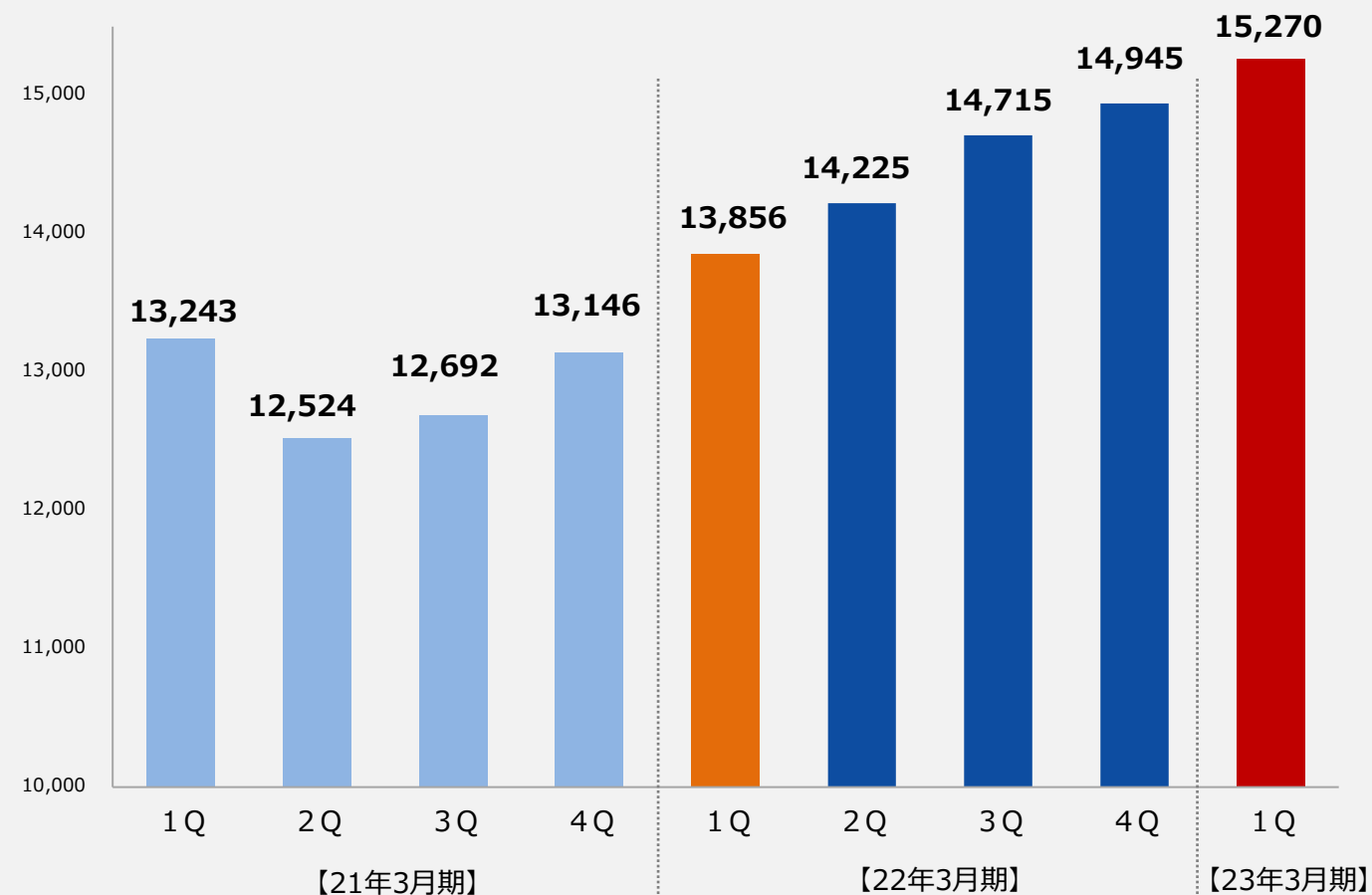
人材ニーズは堅調。退社抑制もあり
在籍数は上場来、過去最高を更新。

ポイント②

旺盛な半導体需要により増員が継続、
在籍数増加に寄与。

期末在籍人数

（単位：名）



教育実績（単体）

ポイント①

エンジニアの増加に伴いエンジニア関連の受講者数が増加。

ポイント②

設備保全基礎教育では、座学と実機を使用した教育訓練を、場所を分けて実施、訓練施設を効率的に活用。

● 2023年3月期 第1四半期 主要なコース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

研修名	1 Q (4月～6月)	内容	22年3月期 1 Q
設備保全基礎教育	114	設備保全基礎教育	28
エンジニア教育	192	製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 SEAJ教育（半導体に特化した安全教育）	39
製造教育	1,675	ものづくり教育、 製造スタッフ配属前実習、 移動教育等	1,331
合 計	1,981		1,398

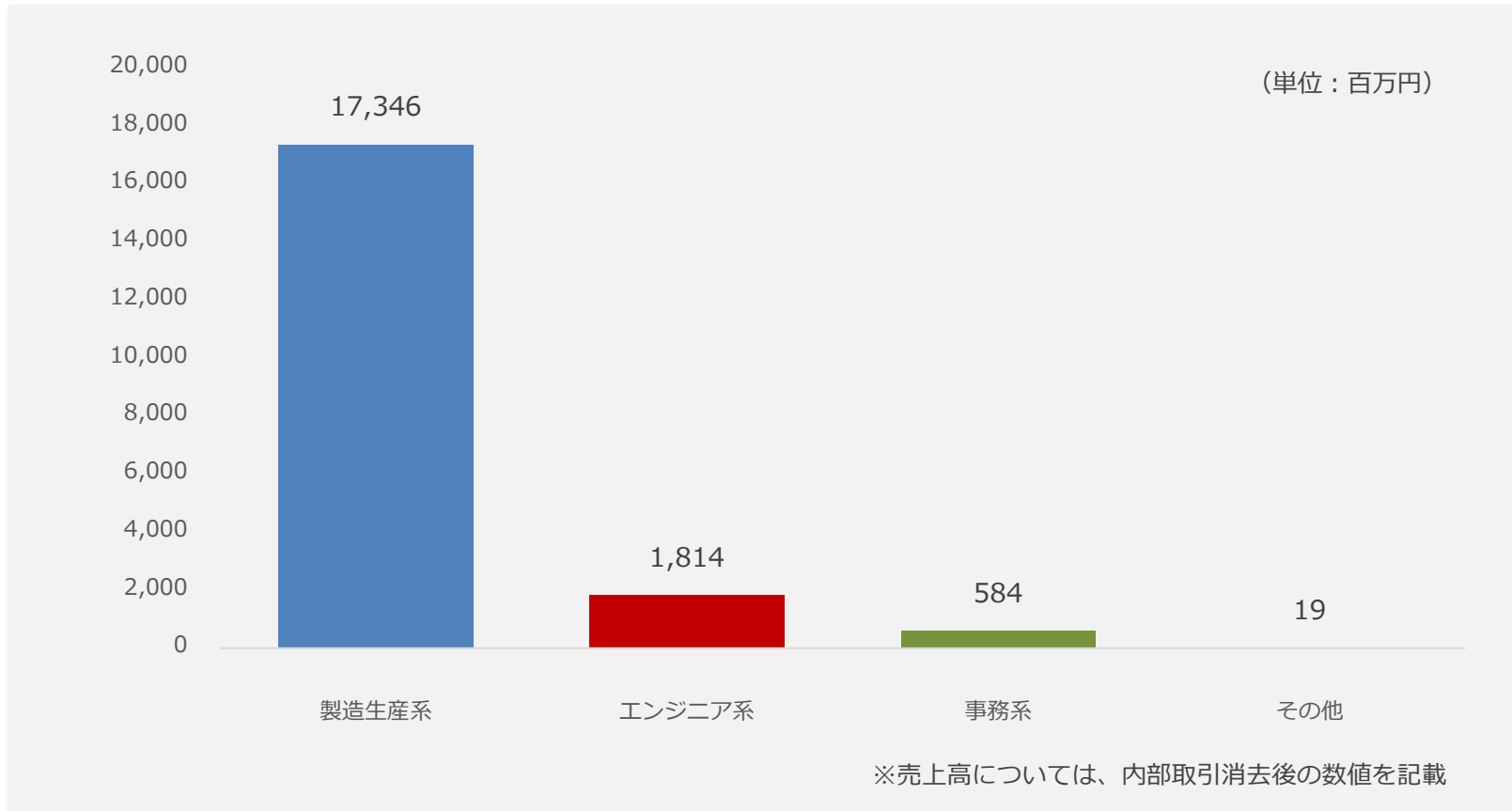
3 セグメント別業績について (2023年3月期 第1四半期)

セグメント（サービス）別売上高



2023年3月期 第1四半期
総合人材サービス事業

2023年3月期 第1四半期
その他の事業



製造生産系人材サービスについて



製造生産系人材サービスは、当社、株式会社ベクトル伸和での主に製造派遣、製造請負の人材サービスになります。

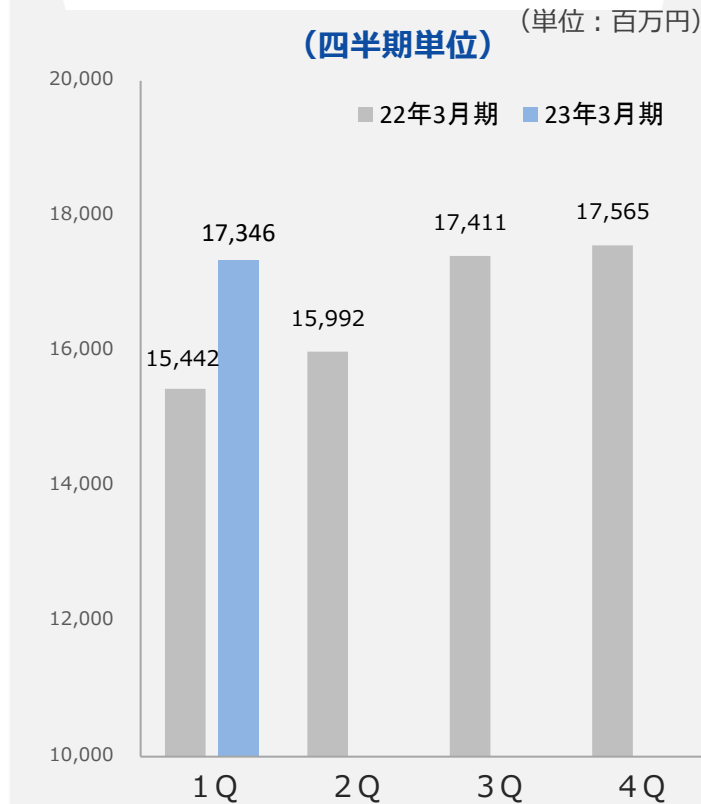
売上高について

製造生産系の売上高は、在籍数の増加もあり、前年同期比で12.3%増加。

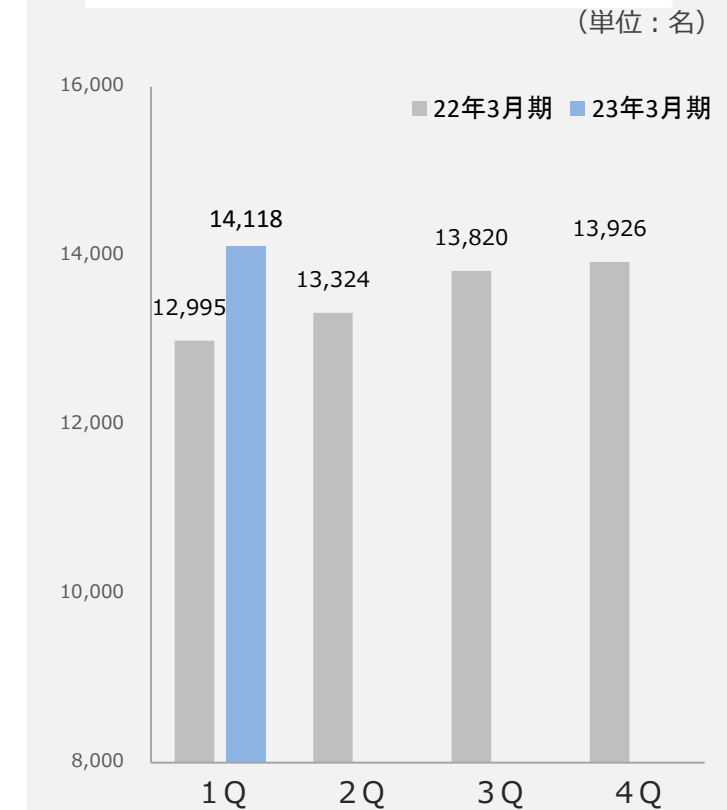
在籍人数について

製造生産系の在籍数は、前年同期比で1,123名増加。製造生産系人材ニーズは堅調、自動車、電子デバイスを中心に増加。

製造生産系 売上高



製造生産系 期末在籍人数



製造生産系人材サービスについて

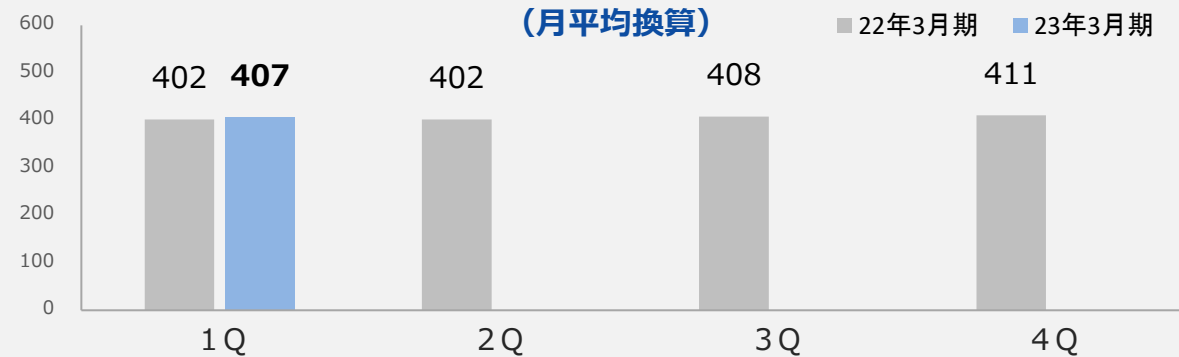


一人当たりの売上高について

製造生産系の一人当たりの売上高は、前年同期比で1.3%増加。

製造生産系 一人当たり売上高

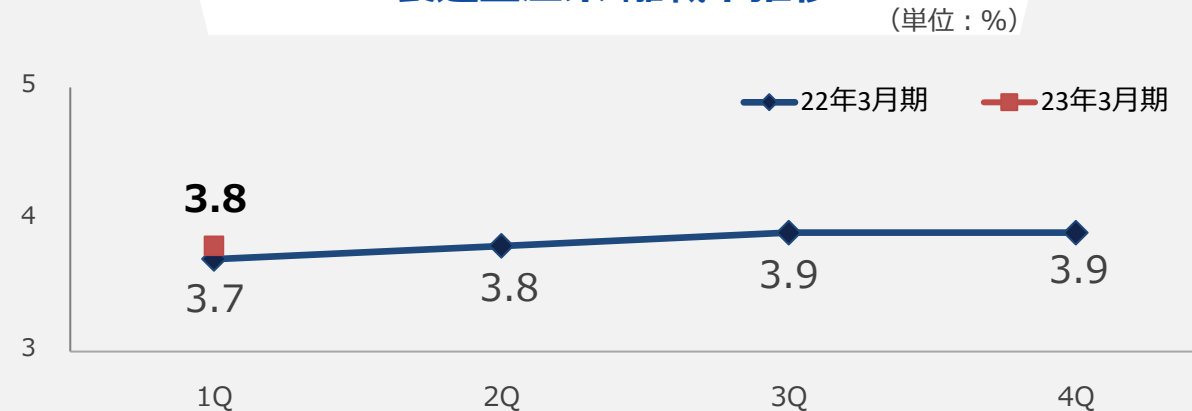
(単位：千円)



離職率について

製造生産系の離職率は、前年同期比で0.1P低下も、4%未満を維持。

製造生産系 離職率推移



エンジニア系人材サービスについて



エンジニア系人材サービスは、当社、株式会社ベクトル伸和での製造業を中心としたエンジニア派遣、SES (System Engineering Service)の人材サービスになります。

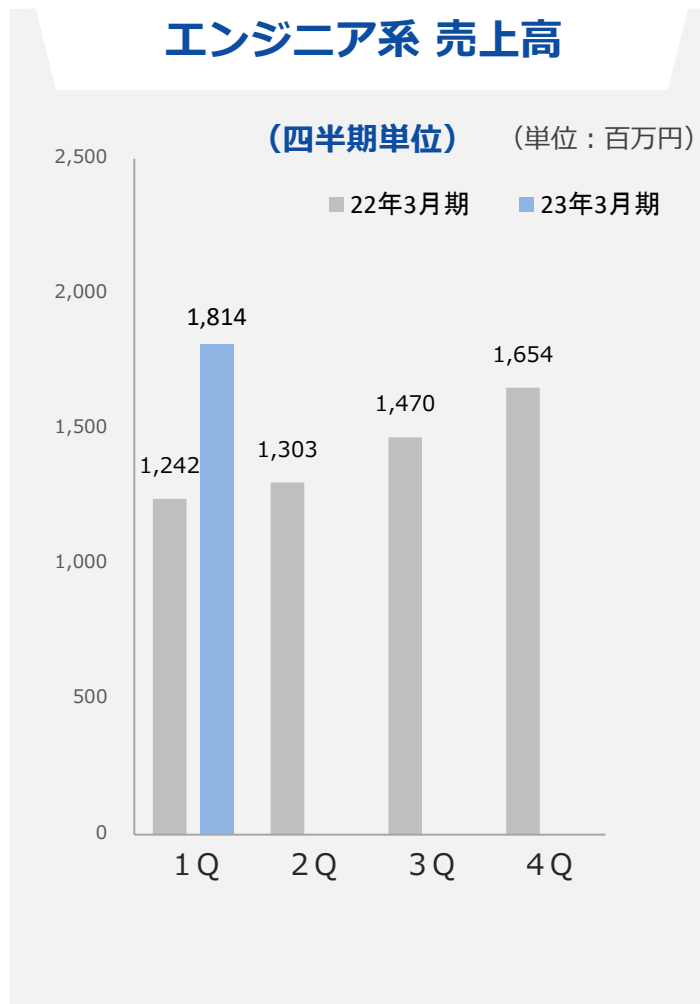
売上高について

エンジニア系の売上高は、前年同期比で46.1%増加。設備保全を中心に人材ニーズが高く、在籍数が増加、売上高が増加。

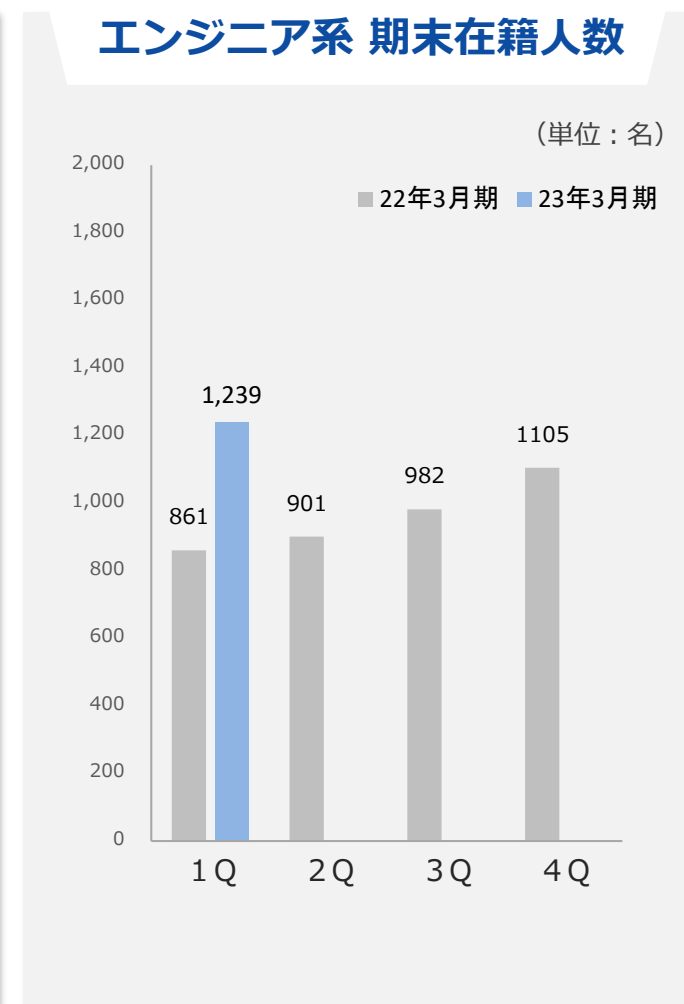
在籍人数について

エンジニア系の在籍数は、前年同期比で378名増加。エンジニアへのキャリアチェンジを引き続き積極的に推進。

エンジニア系 売上高



エンジニア系 期末在籍人数



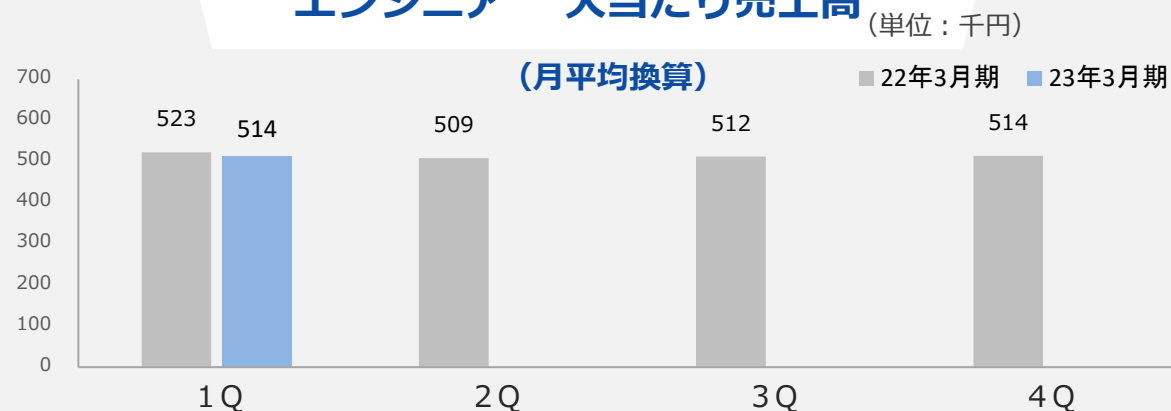
エンジニア系人材サービスについて



一人当たりの売上高について

エンジニア系の一人当たりの売上高は、残業・休出時間の減少もあり前年同期比で1.7%減少。

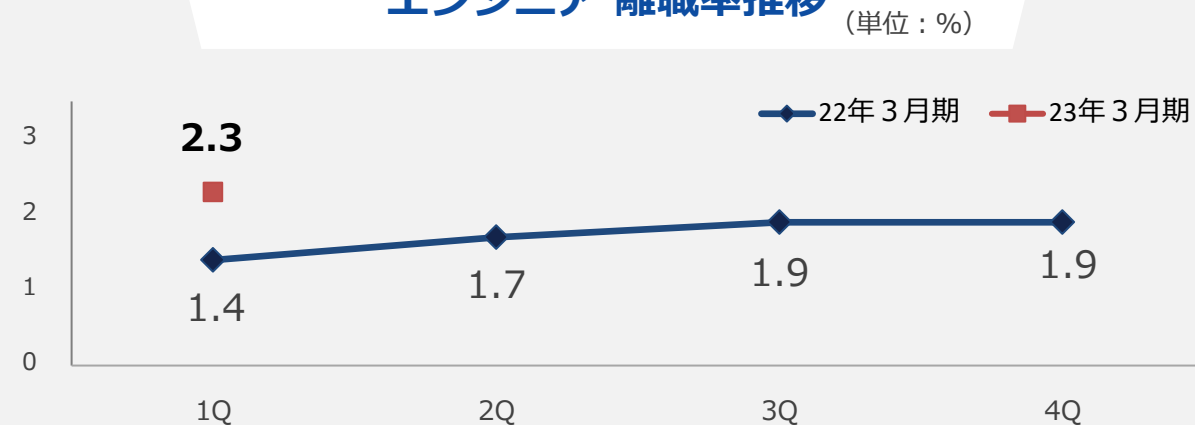
エンジニア 一人当たり売上高



離職率について

エンジニア系の離職率は、前年同期比で0.9P低下。在籍数増加もあり、一時的に離職者が増加。

エンジニア 離職率推移



事務系・その他の人材サービスについて

事務系人材サービスについて

事務系人材サービスは、日総ブレイン株式会社での一般事務派遣、BPO (Business Process Outsourcing) の人材サービスになります。

売上高について

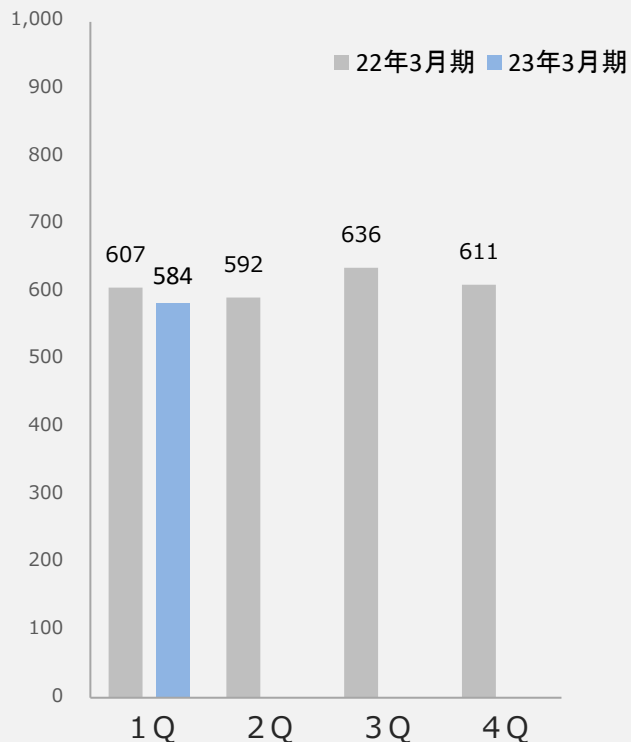
事務系の売上高は、在籍数の減少もあり、前年同期比で3.7%減少。

その他の人材サービスについて

その他の人材サービスは、日総ぴゅあ株式会社での障がい者人材を活用した軽作業請負、物販事業の人材サービスになります。

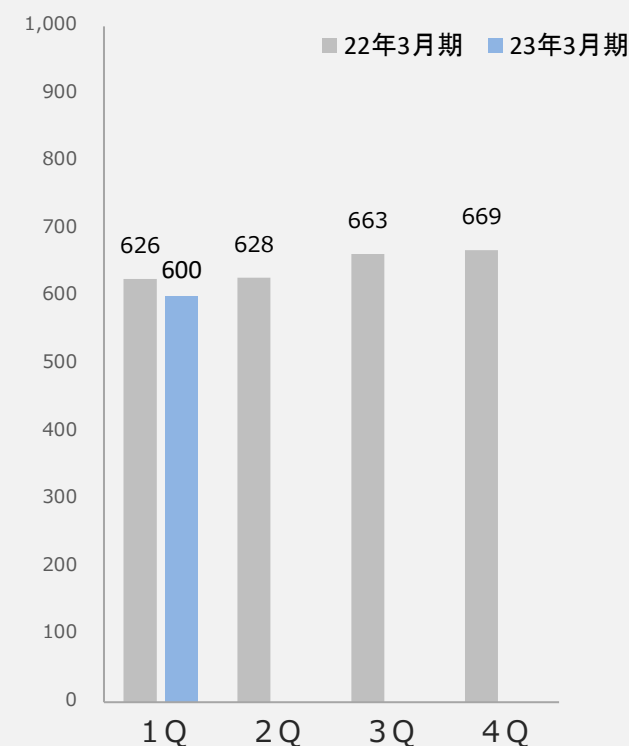
事務系 売上高

(四半期単位) (単位：百万円)



事務系 期末在籍人数

(単位：名)



介護・福祉系サービスについて

介護・福祉系サービスは、日総ニフティ株式会社での施設介護、在宅介護等になります。

ポイント

- ・ 介護施設全体の入居率は、前年同期比で減少も、前期末より回復。
- ・ 売上高は、入居者の減少もあり、前年同期比で0.8%減少。

● 介護・福祉系サービス実績

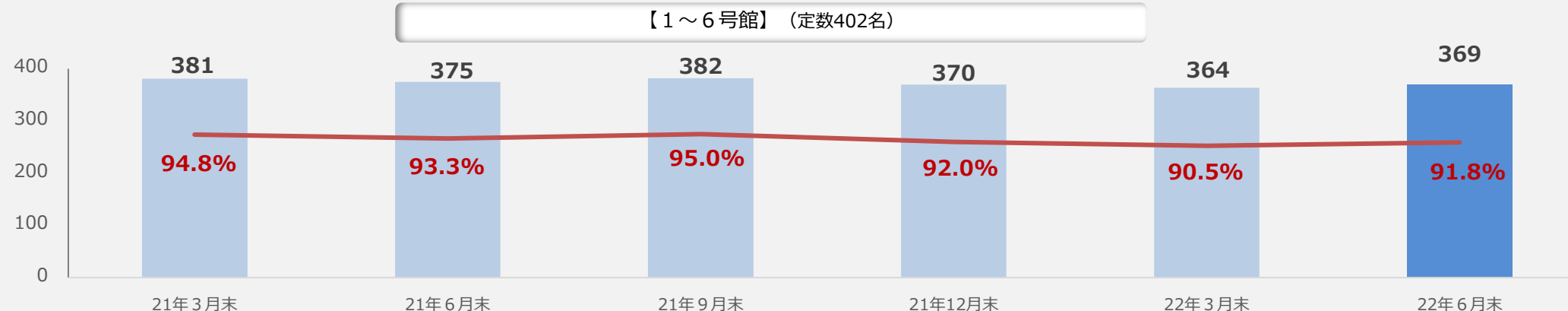
(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	対前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	742	736	△6	△0.8%

施設入居者数

(単位：名)

■ 入居者数 — 入居率



4 今後の見通し（2023年3月期）

2023年3月期 通期連結業績予想



通期連結業績予想では、半導体不足、部品欠品の影響が一定程度続くことを想定しておりますが
増収増益を見込んでおります。

■ 2023年3月期通期連結業績予想数値（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	22.3期実績		23.3期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	77,549	100.0%	88,600	100.0%	11,050	14.2%
営業利益	2,087	2.7%	2,700	3.0%	612	29.4%
経常利益	2,369	3.1%	2,700	3.0%	330	13.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,696	2.2%	1,800	2.0%	103	6.1%

5 株主還元方針

株主還元方針

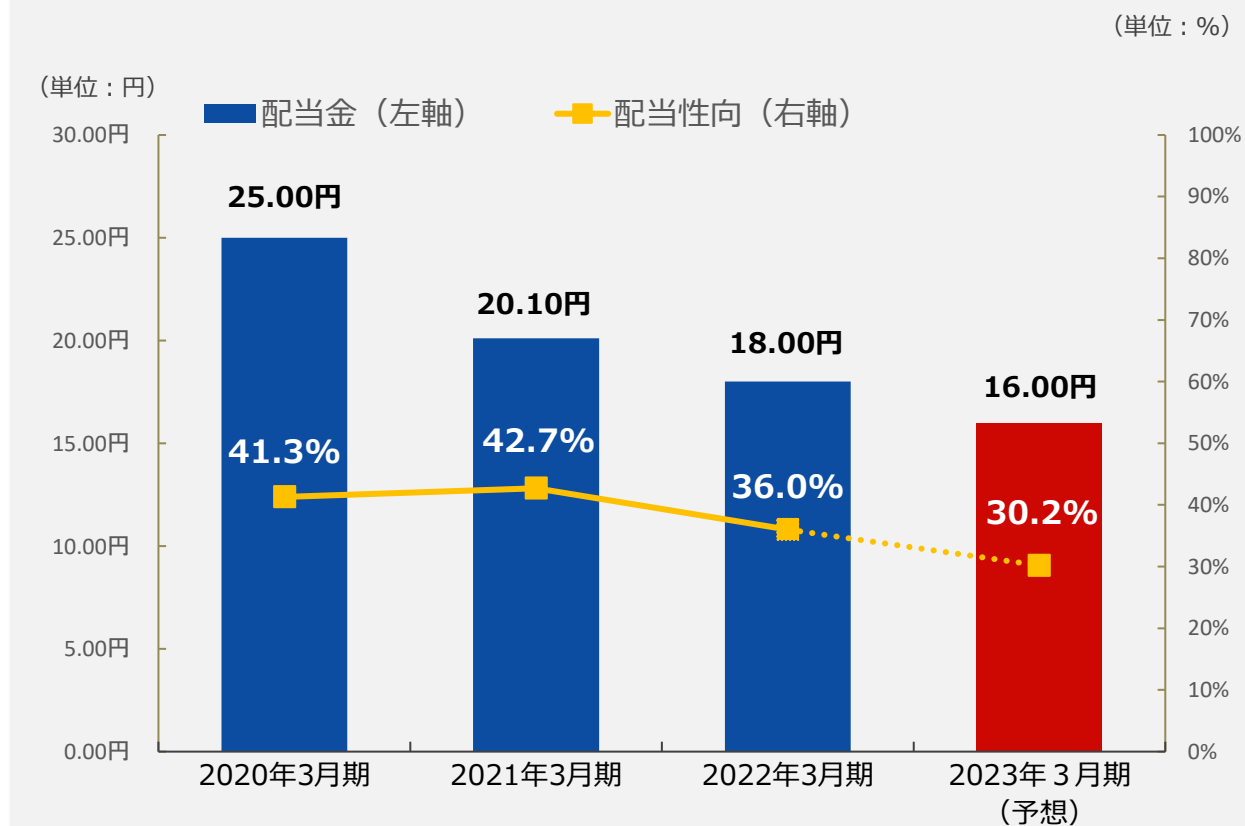
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2023年3月期の配当予想

一株当たり配当金額16.00円（連結配当性向30.2%）を予想しております。

配当金と配当性向



※2021年3月期の配当金には、創業50年記念配当5円00銭を含んでおります。



6 補足資料

連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	22年3月末		22年6月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	19,068	69.4	18,487	69.2	△580
現金及び預金	8,779	32.0	7,719	28.9	△1,059
受取手形及び売掛金	9,390	34.2	9,785	36.6	394
固定資産	8,394	30.6	8,224	30.8	△170
有形固定資産	4,578	16.7	4,567	17.1	△10
無形固定資産	1,667	6.1	1,618	6.1	△48
投資その他の資産	2,149	7.8	2,038	7.6	△111
資産合計	27,462	100.0	26,711	100.0	△751
流動負債	10,411	37.9	10,176	38.1	△234
未払費用	5,381	19.6	5,668	21.2	287
未払法人税等	395	1.4	76	0.3	△319
賞与引当金	1,058	3.9	590	2.2	△467
固定負債	3,492	12.7	3,404	12.7	△87
長期借入金	2,509	9.1	2,386	8.9	△122
負債合計	13,903	50.6	13,581	50.8	△322
株主資本	13,540	49.3	13,111	49.1	△429
純資産合計	13,559	49.4	13,130	49.2	△428
負債純資産合計	27,462	100.0	26,711	100.0	△751

Point

①稼働拡大による増加

製造系人材サービスの稼働拡大により、流動資産の「受取手形及び売掛金」及び流動負債の「未払費用」が増加しました。

②納税

5月末の法人税等の納税により、流動負債の「未払法人税等」が減少しました。

③賞与支給

6月末の夏季賞与支給により、流動負債の「賞与引当金」が減少しました。

④配当金

6月の配当金支払により、株主資本が減少しました。

⑤全体

前期末比で資産合計が2.7%減少、負債合計が2.3%減少、純資産合計が3.2%減少となった結果、自己資本比率は49.2%となりました。



人を育て 人を活かす

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso-ir.com

URL <https://www.nisso.co.jp/>